

ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド

第37期決算について

2026年10月27日

平素は、「ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年10月26日に第37期決算を迎えました。当期の収益分配金について、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、0円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

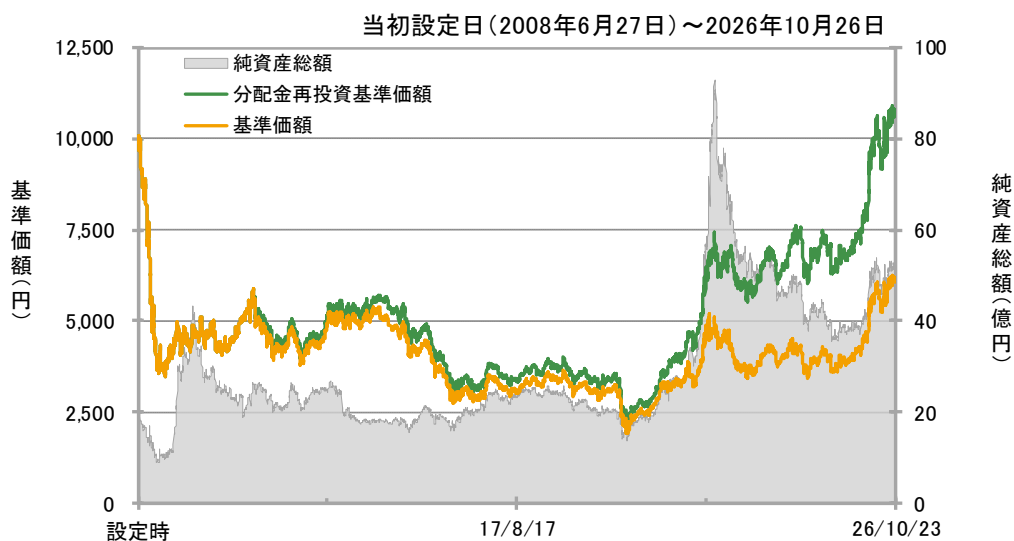
■ 基準価額・純資産・分配の推移(2026年10月26日時点)

2026年10月26日時点

基準価額	6,155円
純資産総額	52億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～32期	合計:	2,400円
第33期	(24/10/25)	0円
第34期	(25/4/25)	0円
第35期	(25/10/27)	0円
第36期	(26/4/27)	0円
第37期	(26/10/26)	0円
分配金合計額	設定来:	2,400円
	直近5期:	0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第37期（2026年4月28日～2026年10月26日）の運用状況

■ 当ファンド

第37期の当ファンドの基準価額の騰落率は7.7%となりました。商品市況が上昇したことなどがプラス要因となりました。一方、ベンチマークの騰落率は8.9%となりました。“RICI®”ファンド クラスAの組入比率が100%を下回った部分がベンチマークとのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

■ 商品市況

商品市況は上昇しました。セクター別では、中東情勢の先行き不透明感を背景にエネルギーセクターが上昇したほか、農産物セクターも堅調に推移しました。一方、メタルセクターは米国金利の上昇などが貴金属の重しとなり、軟調に推移しました。

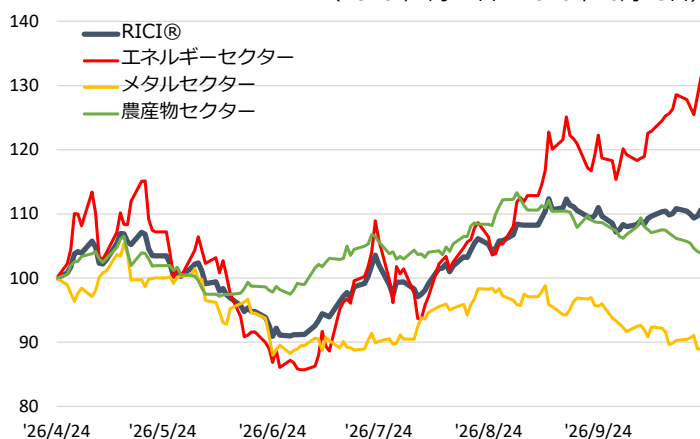
■ エネルギーセクター

原油（WTI）は、中東情勢を巡る供給懸念を背景に上昇し、5月には1バレル＝100米ドルを上回る水準で推移しました。その後、米国とイランの協議進展やホルムズ海峡の通航正常化への期待などから供給懸念が後退し、6月にかけて大きく下落しました。その後は、中東での緊張再燃や供給懸念の強まりを受けて再び上昇するなど、地政学情勢をにらみながら値動きの大きい展開となりました。8月以降もホルムズ海峡を巡る不透明感が残るなか上下し、9月には一時100米ドルを上回ったものの、その後は供給回復への期待などから下落しました。足元では、中東での船舶やエネルギー関連施設への攻撃を受けて供給懸念が再び強まり、高値圏で推移しています。

天然ガスは、5月以降、夏場の需要増加への期待から上昇した後、生産増加や潤沢な在庫見通しなどを背景に下落しました。その後、10月前半にかけては需給の引き締め期待などから持ち直しましたが、潤沢な在庫などを背景に足元では軟調に推移しました。

RICI®と各セクター指数の推移

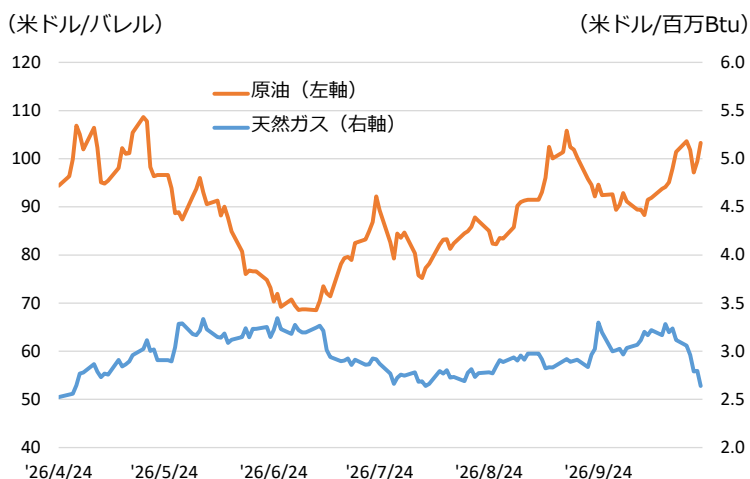
（2026年4月24日～2026年10月23日）



※ 各指数はグラフの始点を100としてトータルリターン指数（米ドルベース）の日々のリターンデータを指数化しています。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

原油・天然ガス先物の価格推移

（2026年4月24日～2026年10月23日）



※ 各先物価格は期近先物の価格で、「“RICI®”ファンド クラスA」に実際に組み入れているものと必ずしも一致しません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

※ 当ページ及び次ページのグラフは、ファンドの基準価額に反映される期間について表示しています。

Daiwa Asset Management

■ メタルセクター

貴金属では、金は、4月下旬から5月にかけて、投資家のリスク選好の改善やETF（上場投資信託証券）からの資金流出などを背景に上値の重い展開となりました。6月には、米国の金融引き締め長期化への警戒から米国金利や米ドルが上昇したことなどを受けて下落しました。その後、7月は米国の金融政策を巡る思惑などから一進一退で推移しましたが、8月には米ドルの下落やETFへの資金流入などを背景に大きく上昇しました。9月以降は、米国金利や米ドルの上昇などが重しとなり、軟調に推移しました。

産業金属では、銅は、4月下旬以降、中国をはじめとする世界景気の先行きや需給動向をにらみながら一進一退で推移しました。その後、供給制約への懸念やAI・電力インフラ向け需要への期待などを背景に上昇基調を強め、9月には過去最高値を更新しました。

■ 農産物セクター

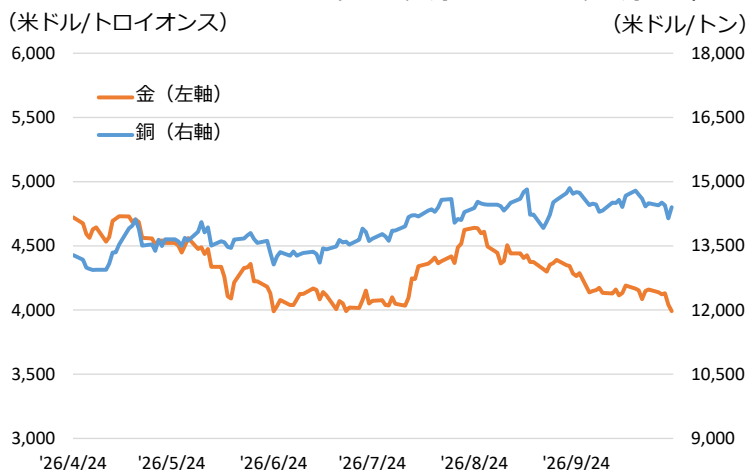
小麦は黒海地域の供給不安などから上昇する局面がみられ、大豆やトウモロコシも輸出需要や需給引き締めまりへの期待などを背景に上昇しました。一方、足元にかけては、米国の良好な作柄や生産見通しの上方修正などを受けて、上値の重い展開となりました。

■ 米ドル円為替

4月下旬以降、日米金利差などを背景に円安・米ドル高が進行しましたが、日本政府による円買い介入を受けて円高に転じました。その後は再び円安が進みましたが、7月末の日米協調による円買い介入を受けて円が大きく上昇しました。9月には日銀の利上げ観測の高まりなどから円高が進む局面が見られましたが、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測から再び円安・米ドル高基調となりました。

金・銅先物の価格推移

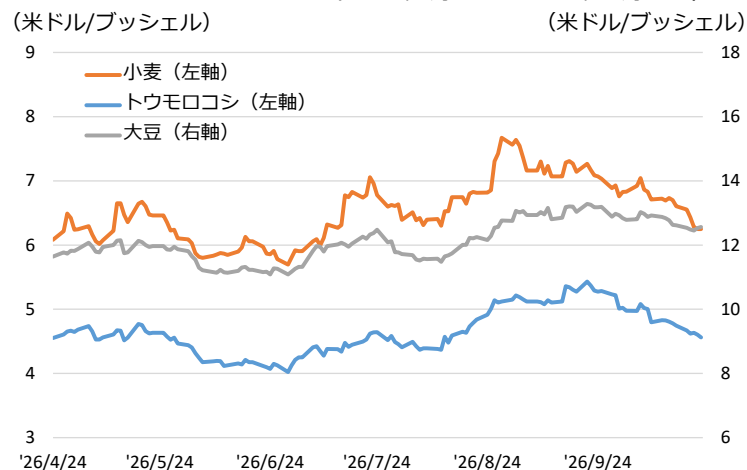
（2026年4月24日～2026年10月23日）



※ 各先物価格は期近先物の価格で、「RICI®」ファンド クラスA」に実際に組み入れているものと必ずしも一致しません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

小麦・大豆・トウモロコシ先物の価格推移

（2026年4月24日～2026年10月23日）



※ 各先物価格は期近先物の価格で、「RICI®」ファンド クラスA」に実際に組み入れているものと必ずしも一致しません。
（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

米ドル円の推移

（2026年4月27日～2026年10月26日）



（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

今後の投資環境見通し

商品市況

今後のコモディティ市況は、セクターごとに方向性の異なる展開が見込まれます。原油（WTI）は、中東情勢を巡る供給不安から当面は高値圏での推移が想定される一方、湾岸産油国の原油輸送量の回復や中東情勢の沈静化が進めば、徐々に落ち着きを取り戻すとみています。金は、米国の追加利上げ観測や米ドル高が上値を抑える一方、地政学的な不透明感やETFへの資金流入、中央銀行による金購入などが下支えすると考えられます。銅は、短期的な高値警戒感はあるものの、供給制約に加え、AI・電力インフラなどに伴う中長期的な需要拡大が支援材料になるとみています。一方、穀物は、良好な作柄や供給見通しの改善から全体として上値の重い展開を想定しますが、主要産地の天候や黒海地域の供給不安、輸出需要の変化には注意が必要です。

エネルギーセクター

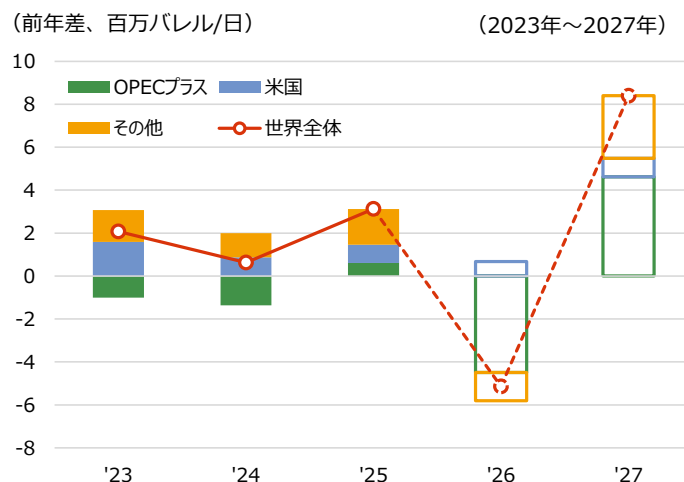
原油（WTI）は、当面、中東情勢を巡る供給不安などを背景に、高値圏で値動きの大きい展開が続くと見込まれます。中東情勢が一段と緊迫化した場合には、供給不安の高まりから原油価格がさらに上昇する可能性があります。一方、湾岸産油国では迂回ルートを活用などにより原油輸送量の回復が進んでおり、今後、中東での武力衝突が収束に向かえば、供給不安の後退から原油価格は徐々に落ち着きを取り戻すと考えられます。このため、中期的には価格の落ち着きが見込まれるものの、当面は地政学リスクを背景に高値圏での推移が想定されます。

原油先物価格と原油在庫



※原油在庫はOECD（経済協力開発機構）加盟国の商業用在庫（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

石油生産量の変化



※その他の液体燃料を含む

※2026年以降は10月時点のEIA（米国エネルギー情報局）の予測（出所）EIAのデータを基に、大和アセット作成

メタルセクター

貴金属では、金は当面、米国の追加利上げ観測や米ドル高などが上値を抑える可能性があります。一方、地政学的な不透明感に加え、金ETFへの資金流入や中央銀行による金購入、資産分散を目的とした金需要などが価格を下支えするとみています。このため、短期的には米国の金融政策や金利動向に左右される展開を想定するものの、こうした金需要を背景に底堅く推移すると考えられます。

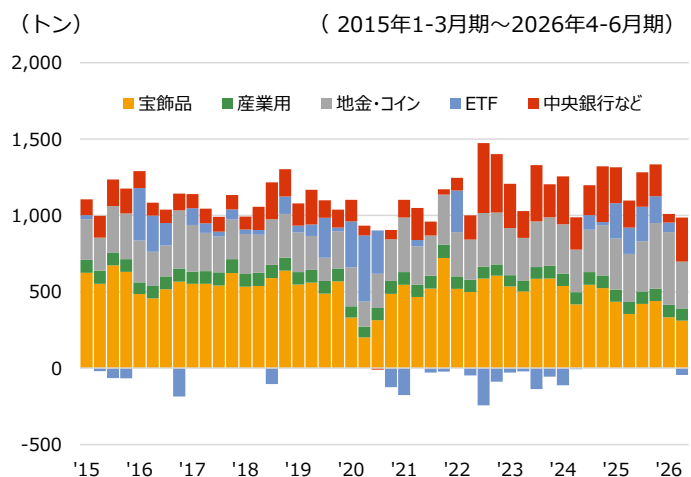
産業金属では、銅は足元で高値圏にあることから、世界景気や中国経済の動向などを受けて調整する可能性には注意が必要です。一方、鉱山開発の遅れや鉱石品位の低下などによる供給制約に加え、電力インフラの増強やAI関連のデータセンター、電気自動車などに伴う中長期的な需要拡大が価格を下支えするとみています。このため、短期的には値動きの大きい展開を想定するものの、中長期的には構造的な需要拡大や供給制約が価格の下支え要因になると考えられます。

市場が織り込む1年先の米政策金利と金先物価格



※1年先1ヵ月金利は市場が織り込む1年先の政策金利
(出所) ブルームバーグのデータを基に、大和アセット作成

金需要の内訳



※店頭取引等を除く
(出所) World Gold Councilのデータを基に、大和アセット作成

農産物セクター

小麦、大豆、トウモロコシなどの主要穀物は、良好な作柄や供給見通しの改善などが上値を抑える要因になるとみています。なかでも、トウモロコシと大豆は米国の生産見通しが引き上げられており、収穫の進展に伴う供給増加が価格の重しとなる可能性があります。小麦も、米国産の輸出需要の鈍化などが下押し要因になると考えられます。一方、主要産地の天候悪化や黒海地域を巡る供給不安、中国をはじめとする輸入国の需要拡大などによって需給が引き締まる場合には、価格が上昇する可能性があります。このため、短期的には上値の重い展開を想定するものの、天候や需給見通しの変化を受けて値動きが大きくなる可能性には留意が必要です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資します。
- ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「ダイワ／“RICI®”コモディティ・ファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®”Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）は James Beeland Rogers、Jim Rogers® または Beeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beeland はファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。Beeland は Rogers International Commodity Index® の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beeland はファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beeland はファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers® または Beeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。実質組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	イ．解約資金を手当てするため、投資先のファンドにおいて商品先物ポートフォリオや組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ．当ファンドは、投資する「“RICI®”ファンド クラス A」を通じて、RICI®の動き（円換算）に連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、当ファンドの基準価額の動きが RICI®の動きに、十分に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.133% (税抜1.03%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.25%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.7925%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率1.9255%(税込)程度 (純資産総額によっては上回ることがあります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	次のイ、ロ、またはハ、に掲げる日のいずれかと同じ日付の日 イ、ニューヨークの銀行またはシンガポールの銀行のいずれかの休業日 ロ、シンガポールの銀行休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ハ、イ、ロ、のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ロジャーズ国際コモディティ指数®（RICI®）が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／“R I C I®” コモディティ・ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。